

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和元年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結
1	【BS】	(1)資産項目の明細	○	○	○
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	⑦未収金の明細	○	○	省略
		①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略
④特定の契約条項が付された地方債の概要		○	○	省略	
⑤引当金の明細	○	○	省略		
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

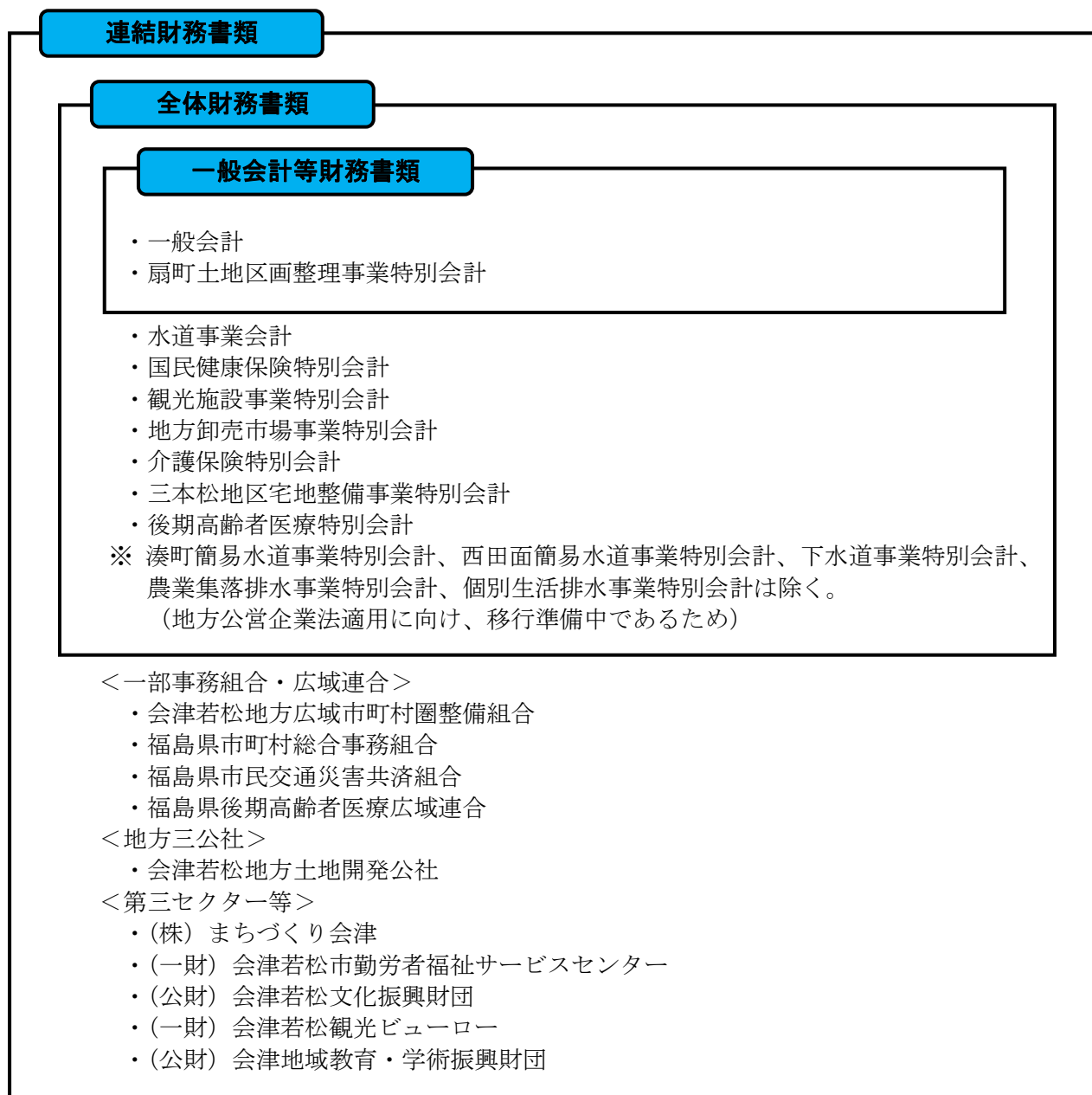


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

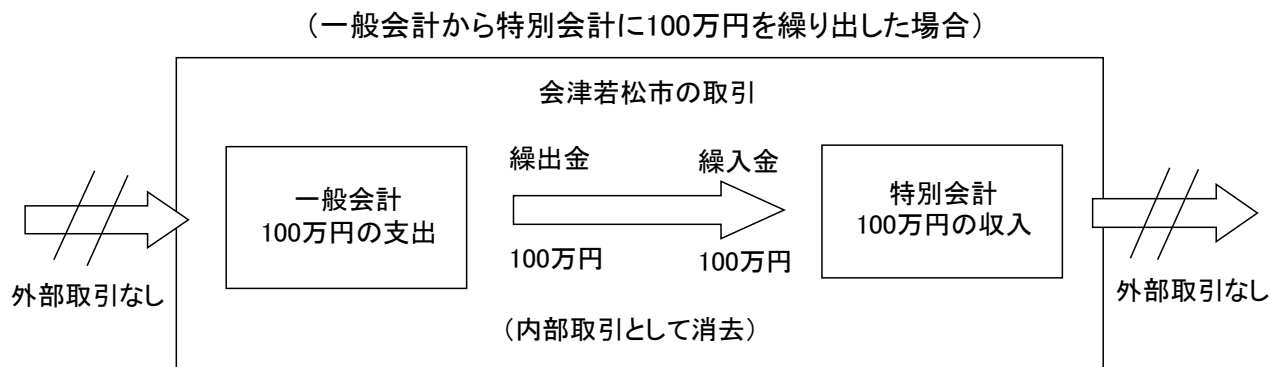
自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることになります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

財務4表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和元年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	143,324	142,520	804
有形固定資産	134,756	134,615	141
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	68,424	68,042	382
土地	32,034	32,265	△ 231
立木竹	2	2	0
建物	34,324	33,781	543
工作物	932	953	△ 21
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	1,133	1,041	92
インフラ資産 … 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	65,944	66,171	△ 227
土地	26,358	26,076	282
建物	3,076	2,932	144
工作物	36,362	37,038	△ 676
その他	-	-	-
建設仮勘定	148	125	23
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	388	403	△ 15
無形固定資産	190	232	△ 42
ソフトウェア	189	231	△ 42
その他	1	1	0
投資その他の資産	8,378	7,673	705
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、 公営企業・関係団体等への出資金	1,123	1,123	0
有価証券	190	190	0
出資金	932	933	△ 1
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度 以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	436	421	15
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 1年を超えて償還期限が到来するもの	8	10	△ 2
基金	6,919	6,230	689
減債基金	607	7	600
その他	6,312	6,223	89
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 109	△ 111	2
流動資産 … 1年以内に現金化する資産	4,866	5,669	△ 803
現金預金	1,996	2,458	△ 462
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	162	145	17
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 翌年度に償還期限が到来するもの	1	1	0
基金	2,739	3,097	△ 358
財政調整基金	2,739	3,097	△ 358
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 33	△ 31	△ 2
資産合計	148,191	148,190	1

【負債・純資産の部】

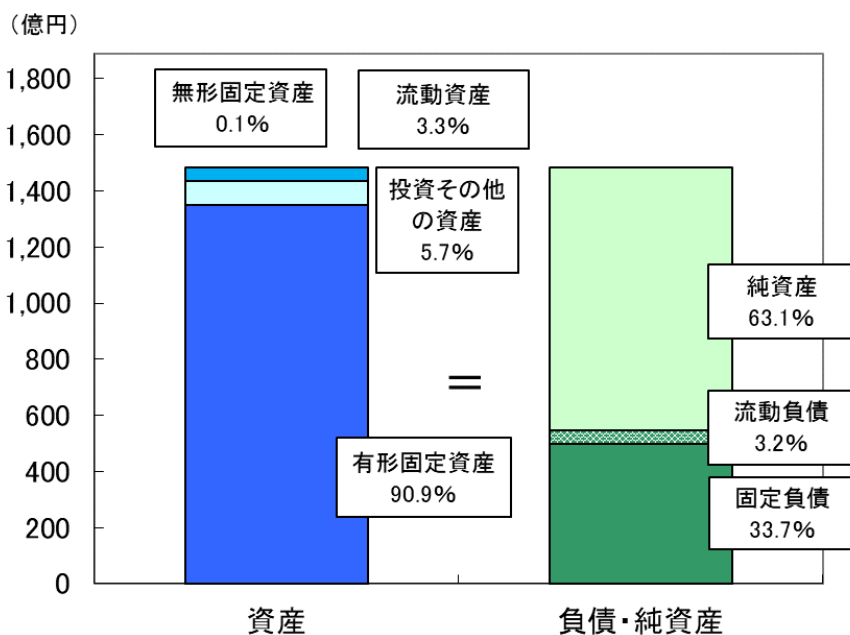
(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【負債の部】			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,883	49,968	△ 85
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,752	41,842	△ 90
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	33	△ 33
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,090	8,041	49
損失補償等引当金	-	-	-
その他	41	51	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,736	4,739	△ 3
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	3,970	3,971	△ 1
未払金 … 市税等の未還付額	2	3	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	559	556	3
預り金	196	199	△ 3
その他	10	10	0
負債合計	54,619	54,707	△ 88
【純資産の部】			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	146,065	145,618	447
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 52,493	△ 52,136	△ 357
純資産合計	93,572	93,482	90
負債及び純資産合計	148,191	148,190	1

令和元年度の貸借対照表は、「資産」が前年度とほぼ同額の1,481.9億円、「負債」が対前年度0.9億円減の546.2億円となり、「純資産」は対前年度0.9億円増の935.7億円となりました。

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和元年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ポイント

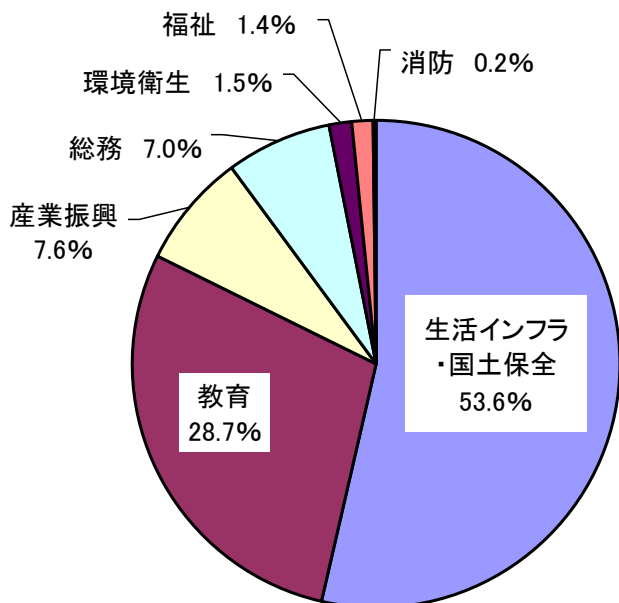
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%以上を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が33.7%、流動負債が3.2%、純資産が63.1%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和元年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.6%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が28.7%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1有形固定資産				1固定負債			
(1) 事業用資産	583	574	9	(1) 地方債	356	353	3
(2) インフラ資産	562	558	4	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	3	4	△ 1	(3) 退職手当引当金	69	68	1
合計	1,148	1,136	12	(4) その他	0	0	0
				合計	425	421	4
2無形固定資産	2	2	0				
				2流動負債			
3投資その他の資産				(1) 1年以内償還予定地方債	34	33	1
(1) 投資及び出資金	10	9	1	(2) 未払金	0	0	0
(2) 長期延滞債権	4	3	1	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(4) 預り金	1	2	△ 1
(4) 基金	59	53	6	(5) その他	0	0	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	合計	40	40	0
合計	72	64	8				
				負債合計	465	461	4
4流動資産							
(1) 現金預金	17	21	△ 4	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	1	0	1純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,245	1,229	16
(4) 基金	23	26	△ 3	(2) 余剰分(不足分)	△ 447	△ 440	△ 7
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	798	789	9
合計	41	48	△ 7				
資産合計	1,263	1,250	13	負債・純資産合計	1,263	1,250	13

【参考】

平成30年度・・・平成31年3月31日住民基本台帳人口 118,518人

令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人

Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	

令和元年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	43,617	43,008	609
業務費用	21,113	20,878	235
人件費	7,880	7,550	330
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,233	6,235	△ 2
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	559	556	3
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	594	287	307
その他	494	472	22
物件費等	12,603	12,573	30
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	8,711	8,571	140
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	420	611	△ 191
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,472	3,391	81
その他	-	0	0
その他の業務費用	629	755	△ 126
支払利息 … 地方債の利子など	276	321	△ 45
徴収不能引当金繰入額	12	-	12
その他	341	434	△ 93
移転費用	22,504	22,130	374
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金 及び交付金など	6,950	7,379	△ 429
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,934	10,308	626
他会計への繰出金	4,569	4,347	222
その他	52	95	△ 43
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,091	1,232	△ 141
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料 及び手数料の形で徴収する金銭	661	650	11
その他	430	582	△ 152
純経常行政コスト	42,527	41,776	751
臨時損失	95	179	△ 84
災害復旧事業費	-	22	△ 22
資産除売却損	95	156	△ 61
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
臨時利益	22	67	△ 45
資産売却益	22	67	△ 45
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、 国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	42,600	41,888	712

令和元年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度6.1億円増の436.2億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度1.4億円減の10.9億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度7.1億円増の426億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	4,758	528	4,231	43	2	4,272
教育	4,337	34	4,303	30	6	4,327
福祉	20,852	123	20,729	22	-	20,751
環境衛生	3,401	128	3,274	0	-	3,274
産業振興	2,616	36	2,580	0	0	2,580
消防	1,718	6	1,712	0	-	1,712
総務	5,934	236	5,698	0	14	5,684
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	43,617	1,091	42,527	95	22	42,600

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

行政コスト計算書		元年度	30年度	増減	純行政コスト(目的別)	元年度	30年度	増減
経常費用	人件費	67	64	3	生活インフラ・国土保全	36	39	△ 3
	職員給与費	53	53	0	教育	37	37	0
	賞与等引当金繰入額	5	5	0	福祉	177	168	9
	退職手当引当金繰入額	5	2	3	環境衛生	28	27	1
	その他	4	4	0	産業振興	22	23	△ 1
	物件費等	108	106	2	消防	15	15	0
	物件費	74	72	2	総務	48	44	4
	維持補修費	4	5	△ 1	合計	363	353	10
	減価償却費	30	29	1				
	その他	-	0	0				
	その他の業務費用	5	6	△ 1				
	支払利息	2	3	△ 1				
	徴収不能引当金繰入額	0	-	0				
	その他	3	3	0				
	補助金等	59	62	△ 3				
	社会保障給付	93	87	6				
	他会計への繰出金	39	36	3				
	その他移転費用	0	1	△ 1				
経常費用 合計	371	362	9					
経常収益	使用料及び手数料	5	5	0				
	その他	4	5	△ 1				
経常収益 合計	9	10	△ 1					
純経常行政コスト	362	352	10					
臨時損失 合計	1	2	△ 1					
臨時利益 合計	0	1	△ 1					
純行政コスト	363	353	10					

【参考】

平成30年度・・・平成31年3月31日住民基本台帳人口 118,518人
 令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和元年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合計	固定資産等 形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136
純行政コスト (△)	△ 42,600		△ 42,600
財源	42,541		42,541
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,615		29,615
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	12,926		12,926
本年度差額	△ 59		△ 59
固定資産の変動 (内部変動)		297	△ 297
有形固定資産等の増加		3,457	△ 3,457
有形固定資産等の減少		△ 3,508	3,508
貸付金・基金等の増加		1,545	△ 1,545
貸付金・基金等の減少		△ 1,197	1,197
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	149	149	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	89	446	△ 357
本年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493

令和元年度は、「純資産変動額」が0.9億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は935.7億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税収、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和元年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	40,070	39,748	322	財務活動支出	3,981	4,231	△ 250
業務費用支出	17,566	17,619	△ 53	地方債償還支出	3,971	4,221	△ 250
人件費支出	7,829	7,694	135	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,131	9,182	△ 51	財務活動収入	3,879	4,774	△ 895
支払利息支出	276	321	△ 45	地方債発行収入	3,879	4,774	△ 895
その他の支出	330	421	△ 91	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	22,504	22,130	374	財務活動収支	△ 102	542	△ 644
補助金等支出	6,950	7,379	△ 429	本年度資金収支額	△ 457	50	△ 507
社会保障給付支出	10,934	10,308	626	前年度末資金残高	2,258	2,208	50
他会計への繰出支出	4,569	4,347	222	本年度末資金残高	1,801	2,258	△ 457
その他の支出	52	95	△ 43				
業務収入	42,458	42,059	399	前年度末歳計外現金残高	199	1,168	△ 969
税金等収入	29,557	29,393	164	本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 968	964
国県等補助金収入	11,811	11,451	360	本年度末歳計外現金残高	196	199	△ 3
使用料及び手数料収入	663	651	12	本年度末現金預金残高	1,996	2,458	△ 462
その他の収入	427	564	△ 137				
臨時支出	74	162	△ 88				
災害復旧事業費支出	-	22	△ 22				
その他の支出	74	140	△ 66				
臨時収入	-	12	△ 12				
業務活動収支	2,314	2,161	153				
【投資活動収支】							
投資活動支出	5,017	5,575	△ 558				
公共施設等整備費支出	3,490	3,217	273				
基金積立金支出	856	1,684	△ 828				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	671	674	△ 3				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,348	2,922	△ 574				
国県等補助金収入	1,115	687	428				
基金取崩収入	525	305	220				
貸付金元金回収収入	671	674	△ 3				
資産売却収入	37	1,256	△ 1,219				
その他の収入	0	-	0				
投資活動収支	△ 2,669	△ 2,653	△ 16				

令和元年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 5.1 億円減の 4.6 億円のマイナスとなり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 4.6 億円減の 20 億円となりました。

財務4表の解説 (全体・連結)

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産	1 固定資産	143,324	96.7%	176,218	95.3%	183,651	94.4%
	有形固定資産	134,756	90.9%	164,971	89.3%	170,839	87.8%
	無形固定資産	190	0.1%	908	0.5%	1,175	0.6%
	投資その他の資産	8,378	5.7%	10,340	5.6%	11,636	6.0%
	2 流動資産	4,866	3.3%	8,598	4.7%	10,927	5.6%
	合計	148,191	100.0%	184,816	100.0%	194,577	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	49,883	33.7%	65,035	35.2%	67,407	34.7%
	2 流動負債	4,736	3.2%	6,031	3.3%	6,307	3.2%
	負債 合計	54,619	36.9%	71,066	38.5%	73,714	37.9%
	純資産 合計	93,572	63.1%	113,750	61.5%	120,863	62.1%
	合計	148,191	100.0%	184,816	100.0%	194,577	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

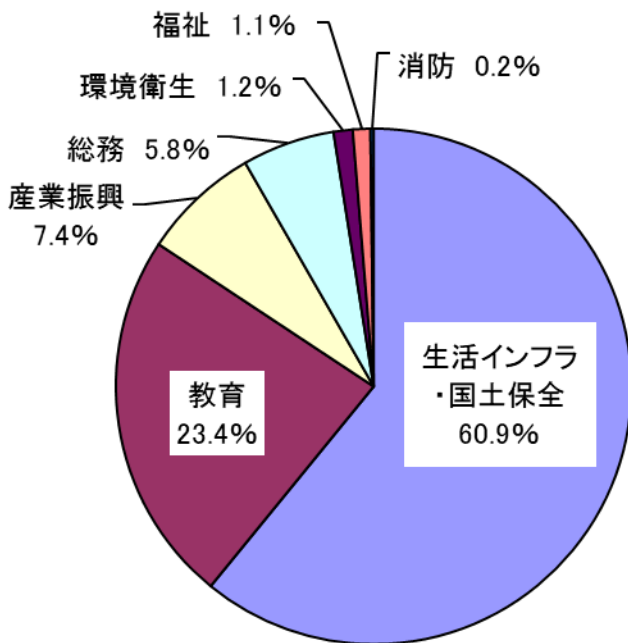
(単位:百万円)

		全体			連結		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
資産	1 固定資産	176,218	175,802	416	183,651	182,060	1,591
	有形固定資産	164,971	165,186	△ 215	170,839	170,107	732
	無形固定資産	908	998	△ 90	1,175	1,281	△ 106
	投資その他の資産	10,340	9,618	722	11,636	10,672	964
	2 流動資産	8,598	9,177	△ 579	10,927	11,572	△ 645
	合計	184,816	184,979	△ 163	194,577	193,632	945
負債・純資産	1 固定負債	65,035	65,211	△ 176	67,407	67,205	202
	2 流動負債	6,031	6,341	△ 310	6,307	6,652	△ 345
	負債 合計	71,066	71,552	△ 486	73,714	73,857	△ 143
	純資産 合計	113,750	113,428	322	120,863	119,775	1,088
	合計	184,816	184,979	△ 163	194,577	193,632	945

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和元年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

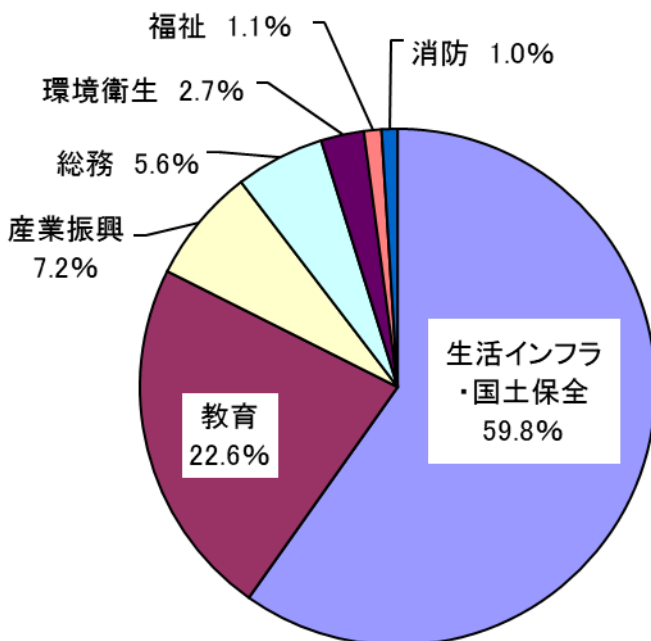
【全体財務書類】



◇ ポイント

P. 12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が7.3%増加していることがわかります。これは水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

【連結財務書類】



◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	7,880	18.1%	8,622	12.8%	10,350	12.7%
	物件費等	12,603	28.9%	15,713	23.2%	17,511	21.5%
	その他の業務費用	629	1.4%	1,014	1.5%	1,371	1.7%
	補助金等	6,950	15.9%	30,193	44.7%	40,210	49.3%
	社会保障給付	10,934	25.1%	10,957	16.2%	10,963	13.4%
	他会計への繰出金	4,569	10.5%	1,019	1.5%	1,019	1.3%
	その他移転費用	52	0.1%	64	0.1%	103	0.1%
経常費用 合計		43,617	100.0%	67,581	100.0%	81,526	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	661	60.6%	3,501	83.4%	3,878	73.5%
	その他	430	39.4%	699	16.6%	1,399	26.5%
経常収益 合計		1,091	100.0%	4,200	100.0%	5,277	100.0%
純経常行政コスト		42,527	-	63,381	-	76,248	-
臨時損失 合計		95	-	96	-	101	-
臨時利益 合計		22	-	23	-	24	-
純行政コスト		42,600	-	63,454	-	76,325	-

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が減少しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
経常費用	人件費	8,622	8,287	335	10,350	9,996	354
	物件費等	15,713	15,520	193	17,511	17,757	△ 246
	その他の業務費用	1,014	1,352	△ 338	1,371	1,771	△ 400
	補助金等	30,193	30,465	△ 272	40,210	39,978	232
	社会保障給付	10,957	10,330	627	10,963	10,336	627
	他会計への繰出金	1,019	882	137	1,019	882	137
	その他移転費用	64	99	△ 35	103	135	△ 32
経常費用 合計		67,581	66,936	645	81,526	80,855	671
経常収益	使用料及び手数料	3,501	3,595	△ 94	3,878	4,005	△ 127
	その他	699	859	△ 160	1,399	2,274	△ 875
経常収益 合計		4,200	4,455	△ 255	5,277	6,280	△ 1,003
純経常行政コスト		63,381	62,481	900	76,248	74,576	1,672
臨時損失 合計		96	190	△ 94	101	195	△ 94
臨時利益 合計		23	69	△ 46	24	51	△ 27
純行政コスト		63,454	62,603	851	76,325	74,719	1,606

Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,482	145,618	113,428	178,900	119,775	185,310
純行政コスト	△ 42,600		△ 63,454		△ 76,325	
財源	42,541		63,594		77,217	
税収等	29,615		38,033		38,129	
国県等補助金	12,926		25,560		39,088	
本年度差額	△ 59		139		892	
固定資産の変動(内部変動)		297		△ 134		
有形固定資産等の増減		△ 51		△ 499		
貸付金・基金等の増減		348		365		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	149	149	193	193	193	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	16	
その他	△ 1		△ 10		△ 13	
本年度純資産変動額	89	446	322	58	1,088	1,246
本年度末純資産残高	93,572	146,065	113,750	178,959	120,863	186,555

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	7,829	19.5%	8,540	13.6%
	物件費等支出	9,131	22.8%	11,081	17.6%
	支払利息支出	276	0.7%	453	0.7%
	その他業務費用支出	330	0.8%	488	0.8%
	補助金等支出	6,950	17.4%	30,192	48.1%
	社会保障給付支出	10,934	27.3%	10,957	17.5%
	他会計への繰出支出	4,569	11.4%	1,019	1.6%
	その他移転費用支出	52	0.1%	64	0.1%
業務支出 合計		40,070	100.0%	62,793	100.0%
業務収入	税金等収入	29,557	69.6%	37,853	57.2%
	国県等補助金収入	11,811	27.8%	24,354	36.8%
	使用料及び手数料収入	663	1.6%	3,382	5.1%
	その他の収入	427	1.0%	628	0.9%
業務収入 合計		42,458	100.0%	66,217	100.0%
臨時支出 合計		74	-	75	-
臨時収入 合計		-	-	2	-
業務活動収支		2,314	-	3,351	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	3,490	69.5%	4,453	71.5%
	基金積立金支出	856	17.1%	1,102	17.7%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	671	13.4%	671	10.8%
投資活動支出 合計		5,017	100.0%	6,225	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,115	47.5%	1,141	43.5%
	基金取崩収入	525	22.3%	776	29.5%
	貸付金元金回収収入	671	28.6%	671	25.6%
	資産売却収入	37	1.6%	37	1.4%
投資活動収入 合計		2,348	100.0%	2,625	100.0%
投資活動収支		△ 2,669	-	△ 3,599	-
財務活動支出	地方債等償還支出	3,971	99.7%	4,656	99.8%
	その他の支出	10	0.3%	10	0.2%
財務活動支出 合計		3,981	100.0%	4,666	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	3,879	100.0%	4,466	100.0%
	その他の収入	-	-	1	0.0%
財務活動収入 合計		3,879	100.0%	4,467	100.0%
財務活動収支		△ 102	-	△ 200	-
本年度資金収支額		△ 457	-	△ 448	-
前年度末資金残高		2,258	-	5,119	-
本年度末資金残高		1,801	-	4,671	-
前年度末歳計外現金残高		199	-	199	-
本年度歳計外現金増減額		△ 4	-	△ 4	-
本年度末歳計外現金残高		196	-	196	-
本年度末現金預金残高		1,996	-	4,866	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		元年度	30年度	増減
業務支出	人件費支出	8,540	8,404	136
	物件費等支出	11,081	10,794	287
	支払利息支出	453	514	△ 61
	その他業務費用支出	488	773	△ 285
	補助金等支出	30,192	30,465	△ 273
	社会保障給付支出	10,957	10,330	627
	他会計への繰出支出	1,019	882	137
	その他移転費用支出	64	99	△ 35
業務支出 合計		62,793	62,261	532
業務収入	税金等収入	37,853	37,729	124
	国県等補助金収入	24,354	24,036	318
	使用料及び手数料収入	3,382	3,597	△ 215
	その他の収入	628	879	△ 251
業務収入 合計		66,217	66,241	△ 24
臨時支出 合計		75	174	△ 99
臨時収入 合計		2	26	△ 24
業務活動収支		3,351	3,832	△ 481
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,453	4,650	△ 197
	基金積立金支出	1,102	1,978	△ 876
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	671	674	△ 3
投資活動支出 合計		6,225	7,302	△ 1,077
投資活動収入	国県等補助金収入	1,141	927	214
	基金取崩収入	776	384	392
	貸付金元金回収収入	671	674	△ 3
	資産売却収入	37	1,256	△ 1,219
投資活動収入 合計		2,625	3,241	△ 616
投資活動収支		△ 3,599	△ 4,061	462
財務活動支出	地方債等償還支出	4,656	4,923	△ 267
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		4,666	4,933	△ 267
財務活動収入	地方債等発行収入	4,466	5,227	△ 761
	その他の収入	1	2	△ 1
財務活動収入 合計		4,467	5,228	△ 761
財務活動収支		△ 200	295	△ 495
本年度資金収支額		△ 448	66	△ 514
前年度末資金残高		5,119	5,053	66
本年度末資金残高		4,671	5,119	△ 448
前年度末歳計外現金残高		199	1,168	△ 969
本年度歳計外現金増減額		△ 4	△ 968	964
本年度末歳計外現金残高		196	199	△ 3
本年度末現金預金残高		4,866	5,318	△ 452